



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 10 日

上場会社名 **ニチコン株式会社**

コード番号 6 9 9 6

(URL <http://www.nichicon.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 武田 一平

問合せ先責任者 I R 室長

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

京都府

杉本 重雄

TEL (075) 231-8461

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	94,639	1.5	1,941	31.3	3,550	3.0
16 年 3 月期	93,214	10.0	2,824	53.1	3,659	40.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,800	13.4	35 30		2.9	2.8	3.8
16 年 3 月期	3,233	17.4	40 42		3.4	2.9	3.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 78,430,144 株 16 年 3 月期 79,322,680 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
17 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	15 00	6 50	8 50	1,176	42.5	1.2
16 年 3 月期	13 00	6 50	6 50	1,024	32.2	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	130,118	98,848	76.0	1,259 97
16 年 3 月期	121,719	96,607	79.4	1,231 40

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 81,144,372 株 16 年 3 月期 81,144,372 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 2,716,982 株 16 年 3 月期 2,712,784 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	50,000	1,900	1,450	7 50		
通 期	100,000	3,800	2,900		7 50	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 36 円 57 銭

* 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

個別財務諸表等

1.貸借対照表

期別 科目	当 期 (平成 17. 3. 31 現在)		前 期 (平成 16. 3. 31 現在)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
流動資産	52,152	40.1	55,135	45.3	△	2,983
現金及び預金	6,127		6,572		△	444
受取手形	5,725		5,778		△	52
売掛金	25,387		24,705			682
有価証券	6,758		10,756		△	3,998
製品	2,321		2,173			147
仕掛品	2,906		2,112			793
原材料	723		868		△	145
繰延税金資産	1,140		555			584
その他	1,099		1,650		△	551
貸倒引当金	△ 38		△ 38			—
固定資産	77,966	59.9	66,583	54.7	11,383	
有形固定資産	22,682	17.4	19,635	16.2	3,047	
建物	7,224		7,511		△	286
構築物	770		809		△	39
機械及び装置	10,219		7,253			2,966
車両運搬具	65		50			15
工具器具備品	565		503			62
土地	3,227		3,401		△	173
建設仮勘定	609		106			502
無形固定資産	360	0.3	521	0.4	△	160
ソフトウェア	343		502		△	158
その他	16		18		△	1
投資その他の資産	54,923	42.2	46,426	38.1	8,496	
投資有価証券	36,841		28,803			8,038
子会社株式	11,430		9,232			2,198
長期貸付金	7,443		9,457		△	2,013
繰延税金資産	—		595		△	595
その他	617		558			58
貸倒引当金	△ 1,410		△ 2,220			810
資産合計	130,118	100.0	121,719	100.0	8,399	

期 別 科 目	当 期 (平成 17. 3. 31 現在)		前 期 (平成 16. 3. 31 現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	26,690	20.5	20,872	17.1	5,818
支 払 手 形	881		602		279
買 掛 金	16,151		16,660		△ 508
未 払 費 用	2,789		2,402		387
未 払 法 人 税 等	1,405		18		1,387
賞 与 引 当 金	605		551		54
設 備 支 払 手 形	1,769		143		1,625
そ の 他	3,088		494		2,593
固 定 負 債	4,579	3.5	4,239	3.5	340
退 職 給 付 引 当 金	3,357		3,538		△ 180
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	261		248		13
繰 延 税 金 負 債	463		—		463
そ の 他	496		452		43
負 債 合 計	31,270	24.0	25,111	20.6	6,158
(資 本 の 部)					
資 本 金	14,286	11.0	14,286	11.7	—
資 本 剰 余 金	17,065	13.1	17,065	14.0	—
資 本 準 備 金	17,065		17,065		—
利 益 剰 余 金	67,818	52.1	66,062	54.3	1,755
利 益 準 備 金	2,141		2,141		—
特 別 償 却 積 立 金	187		251		△ 64
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	71		71		—
別 途 積 立 金	62,317		59,817		2,500
当 期 未 処 分 利 益	3,100		3,780		△ 680
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,282	2.5	2,791	2.3	491
自 己 株 式	△ 3,603	△ 2.8	△ 3,598	△ 2.9	△ 5
資 本 合 計	98,848	76.0	96,607	79.4	2,241
負 債 ・ 資 本 合 計	130,118	100.0	121,719	100.0	8,399

2.損益計算書

期 別 科 目	当 期 〔 自平成 16. 4. 1 至平成 17. 3.31 〕		前 期 〔 自平成 15. 4. 1 至平成 16. 3.31 〕		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	94,639	100.0	93,214	100.0	1,424	1.5
売 上 原 価	86,497	91.4	84,098	90.2	2,398	2.9
売 上 総 利 益	8,142	8.6	9,116	9.8	△ 973	△ 10.7
販売費及び一般管理費	6,200	6.5	6,291	6.8	△ 90	△ 1.4
営 業 利 益	1,941	2.1	2,824	3.0	△ 883	△ 31.3
営 業 外 収 益	(2,298)	(2.4)	(2,214)	(2.4)	(83)	(3.8)
受取利息及び配当金	1,102		769		332	
固定資産賃貸料	766		865		△ 99	
そ の 他	428		579		△ 150	
営 業 外 費 用	(688)	(0.7)	(1,380)	(1.5)	(△ 691)	(△ 50.1)
為替差損	160		779		△ 618	
そ の 他	528		601		△ 73	
経 常 利 益	3,550	3.8	3,659	3.9	△ 108	△ 3.0
特 別 利 益	(810)	(0.8)	(5,463)	(5.9)	(△ 4,653)	(△ 85.2)
厚生年金基金代行返上益	—		5,389		△ 5,389	
貸倒引当金戻入益	810		65		745	
そ の 他	—		9		△ 9	
特 別 損 失	(181)	(0.2)	(3,595)	(3.9)	(△ 3,414)	(△ 95.0)
事業再構築関連費用	—		1,590		△ 1,590	
環境対策費用	—		1,200		△ 1,200	
そ の 他	181		805		△ 623	
税引前当期純利益	4,179	4.4	5,526	5.9	△ 1,347	△ 24.4
法人税、住民税及び事業税	1,236	1.3	35	0.0	1,201	
法人税等調整額	142	0.1	2,258	2.4	△ 2,115	
当 期 純 利 益	2,800	3.0	3,233	3.5	△ 432	△ 13.4
前 期 繰 越 利 益	809		1,063		△ 253	
中 間 配 当 額	509		515		△ 6	
当 期 未 処 分 利 益	3,100		3,780		△ 680	

3.利益処分案

期 別 科 目	当 期 〔自 平成 16. 4. 1〕 〔至 平成 17. 3.31〕	前 期 〔自 平成 15. 4. 1〕 〔至 平成 16. 3.31〕	増 減 (△)
当 期 未 処 分 利 益	百万円 3,100	百万円 3,780	百万円 △ 680
任 意 積 立 金 取 崩 額	(56)	(64)	(△ 8)
特 別 償 却 積 立 金	56	64	△ 8
合 計	3,156	3,844	△ 688
利 益 処 分 額	(2,498)	(3,035)	(△ 536)
配 当 金	666 (1株当たり8円50銭)	508 (1株当たり6円50銭)	158
取 締 役 賞 与 金	32	27	5
別 途 積 立 金	1,800	2,500	△ 700
次 期 繰 越 利 益	658	809	△ 151

(注) 中間配当を次のとおり実施しております。

	(当 期)	(前 期)
実 施 日	平成 16 年 12 月 10 日	平成 15 年 12 月 10 日
中 間 配 当 金	509 百万円 (1株につき 6.50 円)	515 百万円 (1株につき 6.50 円)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)

子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 : 総平均法による原価法

ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法

原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7 年～50 年

機械及び装置 4 年～9 年

② 無形固定資産 : 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づいております。

③ 長期前払費用 : 均等額を償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当期において一括費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割104百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

	<u>当 期 (17.3.31)</u>	<u>前 期 (16.3.31)</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	68,295 百万円	66,045 百万円
2.自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	2,716,982 株	2,712,784 株
3.株式の状況		
授權株式数	137,000,000 株	137,000,000 株
発行済株式総数	81,144,372 株	81,144,372 株
4.子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	11,959 百万円	11,305 百万円
長期金銭債権	7,324 百万円	9,429 百万円
短期金銭債務	8,963 百万円	9,300 百万円
5.配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産 に時価を付したことにより増加した純資産額	3,287 百万円	2,829 百万円

（損益計算書関係）

	<u>当 期 (17.3.31)</u>	<u>前 期 (16.3.31)</u>
1.子会社との取引高		
売 上 高	38,551 百万円	38,475 百万円
仕 入 高	46,311 百万円	40,181 百万円
2.減価償却実施額		
有形固定資産	3,938 百万円	4,251 百万円
無形固定資産等	220 百万円	237 百万円

(有 価 証 券 関 係)

有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	192	302	109	192	244	51

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)
繰延税金資産		
貸倒引当金	539 百万円	851 百万円
賞与引当金	244	222
未払事業税	92	—
未払費用	774	650
退職給付引当金	1,252	1,220
有価証券	7	11
その他	114	251
繰延税金資産合計	3,027	3,208
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,224	1,891
特別償却積立金	89	127
その他	36	37
繰延税金負債合計	2,350	2,056
繰延税金資産の純額	676	1,151

(1 株当たり情報)

当 期	前 期
1株当たり純資産額 1,259.97 円	1株当たり純資産額 1,231.40 円
1株当たり当期純利益金額 35.30 円	1株当たり当期純利益金額 40.42 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益 (百万円)	2,800	3,233
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	32	27
(うち利益処分による役員賞与金)	(32)	(27)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,768	3,206
期中平均株式数 (千株)	78,430	79,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 28 千株	平成 11 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 316 千株
	平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 46 千株	平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 34 千株
	平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,500 個) 普通株式 150 千株	平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 52 千株
	平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 2,510 個) 普通株式 251 千株	平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,800 個) 普通株式 180 千株
	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 4,880 個) 普通株式 488 千株	平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 2,800 個) 普通株式 280 千株

○**役員の変動**（平成17年6月29日付予定）

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

<退任予定取締役>

現 取締役兼執行役員 三井 紘一 （当社執行役員技術本部長に就任予定）
（技術本部長）

以 上